

南九州畑地農業の地域的概察

杉本文三

(九州農業試験場)

1. はじめに

ここでは、南九州畑地農業の位置づけを生産性を指標として行い、その特質と動向のマクロ的把握を通じて、当地域の今後の経営発展の方向・方策を考えるうえでの一つの検討素材を得ようとした。そのため、全国の県内農業地域の中で、昭和40年の普通畑比率(対耕地面積)が40%以上の29地域を対象として、生産性の動きと地域農業構造の変化について、生産農業所得統計・農業センサスを用い、40年と50年の2時点と比較検討した。対象地域には南九州の畑地域として、霧島・大隅半島・出水薩摩および薩摩半島の4地域が含まれている。

2. 生産性による地域類型

対象地域の土地と労働の生産性を、それぞれ耕地1ha当たりと基幹的農業従事者1人当たりの生産農業所得を指標としてみれば、40年・50年の両年次ともに、南九州の畑地域の土地生産性は、29地域の平均ないしそれを若干上廻るが、都府県の畑地域の中では低位であり、また、労働生産性は29地域のうちで最低に近い。

労働生産性の指標として基幹的農業従事者1人当たり生産農業所得は、基幹的農業従事者1人当たり耕地面積(以下耕地負担面積とよぶ)と単位面積当たり生産農業所得の積で表される。それら2指標を座標軸にとり、対数図表によって対象地域を位置づければ(第1図)、40年・50年ともにほぼ直線状に並び、対数線型の負の相関関係が認められる。その図上で近縁の地域をくくると8つの地域群(地域類型A₀~B₀)を識別することができる。その中で、A₀型は、耕地負担面積が大きく土地生産性の低い、最も粗放な畑作を示し、反対に、B₀型は耕地負担面積が小さく土地生産性の高い、最も集約的な畑作を示している。

各類型の立地・経営規模・土地利用等の特色と代表的地域を略記すれば、次の通りである。

A₀型：寒地・遠郊，大規模・草地酪農，根釧。

A₁型：寒地・遠郊，大規模・畑(豆・根菜作)専作および畑(飼料作)酪複合，十勝・網走。

A₂型：寒地・遠郊，中規模・畑(野菜・果樹作)~田畑複合，上川・後志・道南。

AB型：寒冷地・遠郊，中規模・田畑(野菜・工芸作)複合。上北下北。

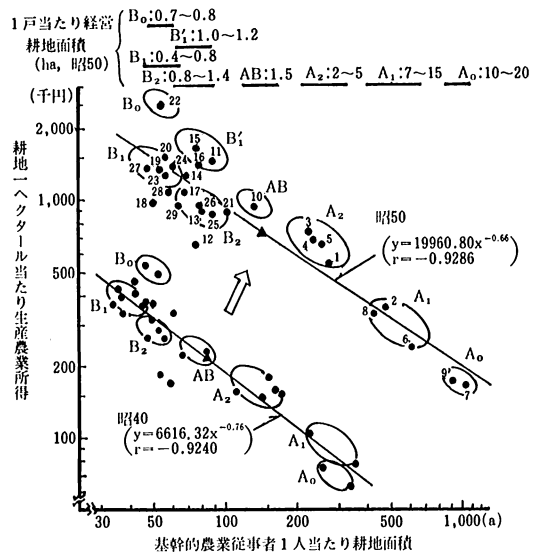
B₂型：暖地・遠郊，小規模・田畑(飼料作・根菜作)肉牛複合，霧島・大隅半島。

B₁'型：温暖地・近郊，小規模・田畑(野菜・工芸作)養豚複合，鹿行。

B₁型：温暖地・近郊，および暖地・遠郊，零細・野菜・果樹作，神奈川・長崎東南部。

B₀型：温暖地・近郊，零細・露地および施設野菜作，養豚・養鶏，東三河。

南九州の4地域のうち、霧島・大隅半島は上記のようにB₂型に、また、薩摩半島はB₁型、出水薩摩はB₁とB₂の中間的なものとして、それぞれ位置づけられ、そこにはかなりの地域差が認められる。



第1図 生産性指標による畑地域の位置づけ

注) 1) 生産農業所得統計，農業センサスによる

2) 番号は対象地域番号で次の通り(40年は図中の記載を省略した) 1上川，2留萌，3後志，4道南，5日胆，6十勝，7根釧，8網走，9宗谷(以上北海道)；10上北下北，11三八(青森)；12下閉伊，13岩手北部(岩手)；14茨城北部，15鹿行，16茨城西部(茨城)；17北毛(群馬)；18秩父(埼玉)；19東京；20神奈川；21郡内(山梨)；22東三河(愛知)；23西彼，24長崎東南部(長崎)；25阿蘇(熊本)；26霧島(宮崎)；27薩摩半島，28出水薩摩，29大隅半島(鹿児島)

3) ▲は対象全地域平均を示す

3. 生産性の変化方向

対象地域の生産性の変化について、第1図の2指標の相対的な動きを検討すれば、その主要な変化方向は次の3つに集約される。

1) 規模拡大・労働能率向上指向。これは、経営耕地規模拡大により耕地負担面積を増大し、土地生産性の一定水準維持を前提として、機械化・労働効率化を図り、労働生産性の上昇を指向するものであって、その典型としてA₀型根釧が挙げられる。ここでは、晩霜・濃霧・早冷等による畑耕種生産の低収・不安定性を、牧草専用耕地への転換、離農跡地取得による規模拡大、大型機械化作業体系と乳牛の放牧多頭飼養技術の定着等に基づいて、大規模草地酪農を展開させ、それによって高い労働生産性(1,729千円/人、29地域中第2位)を実現させた。

2) 土地生産性向上・経営集約化指向。これは、上記1)とは逆に、農地流動化が進まず、経営耕地規模拡大が困難な地域での内包的な経営発展の動きであって、東三河が代表的である。そこでの1戸当たり経営耕地面積は10年間に1a減を示し、耕地負担面積54aは最低に近い(50年)。だが、その土地生産性の伸びは対象地域平均の3倍をこえ、50年には対象地域の中で、最高の土地生産性(2,514千円/ha)と都府県知地域で最高の労働生産性(1,371千円/人)に達した。それは、温暖な気候条件と有利な市場条件との下で、豊川用水等による生産基盤整備をもとに、施設園芸を中心とした野菜作の伸展によるもので、施設設置面積は耕地面積の約5%に相当し、粗生産額に占める野菜の割合は32%を占めている。

3) 経営縮小・生産沈滞化傾向。1戸当たり経営耕地面積は縮小し、耕地負担面積、土地並びに労働の生産性等の増大が少なく、他の畑地域と比べて相対的に、農業の縮小・沈滞化の傾向を示す地域であって、大都市圏内もしくは近郊の畑地域にみられる。例えば、秩父では、恒常的勤務の兼業従事者が著増し、1戸当たり経営耕地面積の4a減(50年46a)、ならびに、畑耕種生産の全般

的退潮の下で、新たな作目の伸長は概して微弱である。

以上の動きの中で、南九州の4地域の動向は、全般に経営集約化を指向しているが、生産性に関わる諸指標の変化は対象地域の全体的・平均的な動きに比して概して微弱であり、その限りで、生産向上の動きは緩徐としている。

4. 南九州畑地農業の展開方向と課題

南九州の霧島ほか3地域の1戸当たり生産農業所得(50年)は全国平均1,040千円の62~72%にすぎない。生産性に関する既述の検討結果をふまえれば、南九州畑地域における経営発展の課題はその低所得の改善と生産性向上をどのように結びつけるかにある。

出水薩摩・薩摩半島の両地域では0.5ha未満層の増加・滞留が認められ、霧島・大隅半島を含めて全般に経営耕地規模拡大が困難な現状では、労働能率の向上効果を外延的におよぼし、経営成果(所得)にむすびつける方向(前述3-1)はむづかしい。それには、兼業・他出農民の去就と農地相続のあり方が就業動向とからんで強く関与する。そこで、経営集約化の方向であるが、東三河のような著しい動きは経営外的な大きな条件変化を必要とする。それを措けば、当面、過重労働の軽減等による労働の効率化と土地生産性の向上を図ることが重要である。経営の保有労働力を一定とすれば、所得増大のための高収益・労働集約作目の導入・拡大には、他方における労働節減が求められ、また、限られた狭小な経営耕地から一定の労働投下に対してより多くの生産物を得ることが必要だからである。

そうすれば、田・畑・畜の2~3部門複合の小規模経営が一般的な当地域の現状と近年の作付動向等を考えれば、経営資源の有効利用と、飼料作物を軸とする地力増強的な作付方式の形成・定着を図ることが重要であって、そこでは、「熟慮された多面性」(アンドレエ)の形成・確立が重要な課題として提起されているといえる。